

日医発第289号(保87)
平成23年6月28日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長
原 中 勝 征

「第18回中医協医療経済実態調査」協力についてのお願い

中医協において次回診療報酬改定に向けた議論を重ねてきた中、3月11日に未曾有の東日本大震災が発生いたしました。

日本医師会として様々な状況を勘案し、①平成24年度の診療報酬・介護報酬同時全面改定の見送り、②不合理な診療報酬、介護報酬は留意事項通知や施設基準要件の見直しなどによって適宜対応する、③同時に、患者一部負担の引き下げ等の必要な医療制度改革を行うことが必要との方針を決め、政府等に働きかけているところでございます。

中医協医療経済実態調査は、前回診療報酬改定の影響を確認し、次回改定の基礎資料とするための重要な調査でございます。

今般の調査は、日本医師会がかねてより主張して参りました改定を挟んだ2年分の年間データ(定点)をとることや、小規模診療所に対して簡略化した調査票とするなど、真に代表性のあるデータとするための抜本的な工夫を実現しております。

しかしながら、今回実施する調査では大震災の全国的な影響・変化が把握できないことから、中医協において、本調査の結果をもって平成24年度改定の基礎資料とすることはできない等の問題点を指摘し、中医協委員による被災地視察や、調査結果が出た際に次回改定に使えるかなどの評価・分析を行うなどの様々な対応策を提案・了承させた上で、「医療経済実態調査の実施が診療報酬改定の実施に直結するものではないこと」が確認できましたので、調査の実施を了承いたしました。

その後、調査委託先のみずほ情報総研による誤送付問題が発生し、被災地の医療機関や被災県の医師会にご迷惑をおかけいたしましたこと、大変申し訳ない気持ちでおります。

中医協において厚生労働省の監督責任等が追求されるとともに、様々なり

カバリーを講じ、第三者を加えた検証チームによって今後の対応策を検討していく前提で、中医協の責任において調査を実施していくことになりました。

つきましては、日本医師会といたしましても、調査に協力することといたしましたので、都道府県医師会におかれましては、調査の実施にあたり、客体医療機関のご協力が得られますようご高配方向卒よろしくお願い申し上げます。

調査対象医療機関には6月上旬に調査票が送付されており、本来であれば、これに合わせて本会からも調査への協力依頼を申し上げるべきところでしたが、上記のような経緯があり、ご連絡が遅れましたことをお詫び申し上げます。

なお、調査は郵送方式及びホームページを利用した電子調査方式により行われ、調査票の提出期限は7月31日、様々な検証を並行して実施しつつ、速報値の報告時期は平成23年10月末となっておりますことを申し添えます。

(添付文書)

1. 日本医師会長あて 第18回医療経済実態調査協力依頼書（中医協会長・厚生労働省保険局長名）

2. 第18回医療経済実態調査（医療機関等調査）要綱

【 病院用 】

3. 医療経済実態調査（病院調査票）

4. 調査依頼書（中医協会長・厚生労働省保険局長名）

5. 自由記載欄への東日本大震災の影響の記入依頼

6. 病院調査票 記入要領

7. 病院調査票記入例

8. 第18回医療経済実態調査（医療機関等調査）に関するお問い合わせ先及びホームページの開設について

【 診療所用 】

9. 医療経済実態調査（一般診療所調査票）

10. 調査依頼書（中医協会長・厚生労働省保険局長名）

11. 自由記載欄への東日本大震災の影響の記入依頼

12. 一般診療所調査票 記入要領

13. (別添) 一般診療所調査票 補助票（減価償却資産調 記入票）

14. 計算用 一般診療所調査票 記入補助票（調査票「第2 損益」の「その他の医業・介護費用」）

15. 一般診療所調査票記入例

16. 第18回医療経済実態調査（医療機関等調査）に関するお問い合わせ先及びホームページの開設について

【 関連文書 】

17. 2012年度の診療報酬・介護報酬同時改定についての日本医師会の申し入れ（要請）（2011年5月19日 日本医師会）

18. 東日本大震災被災地視察のお願い（平成23年5月24日）

[平成23年6月3日中医協総会提出資料]

19. 第18回医療経済実態調査（医療機関等調査）の調査票の誤送付について（平成23年6月10日）[厚生労働省 Press Release]

20. 第18回医療経済実態調査（医療機関等調査）の調査票の誤送付について（結果報告）（平成23年6月22日）[厚生労働省 Press Release]